

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 ローヤル電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鮫島 弘一

TEL 03-5424-1860

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,218	—	△26	—	△124	—	△130	—
25年12月期第1四半期	910	△17.8	△108	—	△71	—	△76	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △150百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△31.03	—
25年12月期第1四半期	△18.24	—

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(1月から3月まで)と比較対象となる平成25年12月期第1四半期(4月から6月まで)の対象期間が異なるため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	5,203	3,683	70.8	876.09
25年12月期	5,468	3,855	70.5	917.00

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,683百万円 25年12月期 3,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,408	—	△64	—	△130	—	△134	—	△31.93
通期	5,296	—	58	—	101	—	101	—	24.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 連結業績予想の修正については、本日(平成26年5月13日)公表いたしました「営業外費用の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 平成25年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平成26年12月期の連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	4,342,554 株	25年12月期	4,342,554 株
26年12月期1Q	138,178 株	25年12月期	138,178 株
26年12月期1Q	4,204,376 株	25年12月期1Q	4,204,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、引き続き緩やかに回復しております。一方、4月以降の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れ、原材料価格の高騰等が懸念され、先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、「軸流ファン」を中心とした中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進し、熊谷工場との生産棲み分けと効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は12億1千8百万円となりましたが、自動巻線機事業の受注案件の大幅なずれ込みにより営業損失は2千6百万円、経常損失は持分法による投資損失9千6百万円を計上した事により1億2千4百万円、四半期純損失は1億3千万円となりました。

なお、当社は平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(1月から3月まで)と比較対象となる平成25年12月期第1四半期(4月から6月まで)の対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、52億3百万円(前期末比2億6千4百万円減少)、純資産は36億8千3百万円(前期末比1億7千2百万円減少)、自己資本比率は70.8%(前期末70.5%)となりました。

総資産の減少は、主に現金及び預金2億3千5百万円の減少、投資有価証券1億5百万円の減少によるものです。純資産の減少は、配当の支払いと、四半期純損失の計上があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月12日に公表しました平成26年12月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「営業外費用の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前同一期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一したことを契機に計算方法を見直し、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,313	685,699
受取手形及び売掛金	1,470,690	1,466,171
営業投資有価証券	496,065	490,885
商品及び製品	218,789	182,070
仕掛品	281,977	409,761
原材料及び貯蔵品	317,570	367,168
その他	49,112	41,519
貸倒引当金	△1,101	△1,282
流動資産合計	3,754,417	3,641,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,984	216,892
機械装置及び運搬具(純額)	62,012	72,489
工具、器具及び備品(純額)	88,336	100,021
土地	629,358	629,358
リース資産(純額)	6,535	5,601
建設仮勘定	25,432	8,864
有形固定資産合計	1,032,660	1,033,228
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	51,238	48,563
無形固定資産合計	84,079	81,404
投資その他の資産		
投資有価証券	521,878	416,642
破産更生債権等	50,000	0
その他	25,479	30,565
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	597,358	447,207
固定資産合計	1,714,099	1,561,840
資産合計	5,468,516	5,203,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,314	736,820
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	10,870
未払法人税等	18,990	20,431
賞与引当金	20,664	35,398
アフターサービス引当金	—	6,212
その他	206,968	150,392
流動負債合計	1,277,306	1,190,125
固定負債		
リース債務	2,857	2,648
繰延税金負債	53,785	49,727
退職給付に係る負債	247,756	243,270
資産除去債務	14,700	14,700
その他	16,567	19,829
固定負債合計	335,667	330,175
負債合計	1,612,973	1,520,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	789,112	637,647
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,777,261	3,625,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,894	91,744
為替換算調整勘定	△21,742	△34,136
その他の包括利益累計額合計	78,152	57,607
新株予約権	130	130
純資産合計	3,855,543	3,683,533
負債純資産合計	5,468,516	5,203,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	910,696	1,218,855
売上原価	817,693	1,041,041
売上総利益	93,002	177,814
販売費及び一般管理費	201,765	204,214
営業損失(△)	△108,763	△26,399
営業外収益		
受取利息	110	559
受取配当金	1,392	79
為替差益	25,190	—
有価証券評価益	1,893	—
持分法による投資利益	760	—
受取賃貸料	2,400	2,319
その他	7,934	3,672
営業外収益合計	39,681	6,630
営業外費用		
支払利息	1,589	426
売上割引	775	978
持分法による投資損失	—	96,322
売上債権売却損	41	205
為替差損	—	5,950
その他	71	569
営業外費用合計	2,477	104,453
経常損失(△)	△71,559	△124,223
特別損失		
固定資産除却損	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,559	△124,370
法人税等	5,131	6,073
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,691	△130,443
四半期純損失(△)	△76,691	△130,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,691	△130,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,114	△8,149
為替換算調整勘定	7,194	△12,394
その他の包括利益合計	21,309	△20,544
四半期包括利益	△55,382	△150,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,382	△150,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	560,602	267,781	80,812	1,500	910,696	—	910,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	560,602	267,781	80,812	1,500	910,696	—	910,696
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,987	12,038	△94,779	433	△54,319	△54,443	△108,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,443千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	—	1,218,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	—	1,218,855
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,386	11,354	△42,463	△3,932	21,344	△47,744	△26,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,744千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。